アクティブ運用型ETF

2026年6月

重要情報シート（個別商品編）

1. 商品等の内容（当社は、お客様に上場有価証券の売買の取次ぎを行っています）

金融商品の名称・種類
日本バリュー・ボトムアップ株式投資戦略アクティブＥＴＦ（585A）
組成会社（運用会社）
ＪＡＭＰファンド・マネジメント株式会社
金融商品の目的・機能
■ 基本方針 ファンドは、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。 ■ 運用方法 ａ 投資対象 我が国の株式を主要投資対象とします。 ｂ 投資態度 イ．一貫したバリュー投資哲学と運用プロセスに基づく企業分析をもとに中長期的観点から卓越した投資パフォーマンスを目指します。 ロ．わが国の金融商品取引市場に上場する株式の中から、厳密な企業分析に基づくボトムアップリサーチにより、事業の質に比べ割安に評価されている銘柄へ投資を行います。 ハ．市場変動等により、同一銘柄の株式への投資割合を上限20%として投資を行います。 ニ．株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 ホ．非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。 ヘ．投資顧問（助言）会社※より投資に関する助言を受けて運用を行います。 ト．資金動向、市況動向、残存期間等の事情によっては、上記のような運用が行われない場合があります。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層
本ＥＴＦは、以下の事項をすべて理解し、元本割れリスクおよび本ＥＴＦの請求目論見書に記載されている投資リスクを許容したうえで、本ＥＴＦの運用方針に則した運用で中長期の資産形成を目的とする投資家を主に想定しています。 ・アクティブ運用型ETFは、指標連動型のETFとは異なり、連動対象となる指標が存在しない商品です。本ＥＴＦは、ベンチマークを上回る収益の確保を図る運用ではなく、中長期の投資信託の成長を目指した運用を行うため、ベンチマークを採用していません。 ・ETF における積極運用の結果、基準価額が相場全体の変動からでは説明できない動きをする場合があること ・管理会社等により日々開示されるポートフォリオ情報は、前日の基準価額算出の基礎となった情報でしかなく、当該情報から算出される一口当たり推定純資産額（インディカティブＮＡＶ）については、ETFの適正価格に常に一致するというわけではないこと
顧客利益最優先の運用会社のガバナンスの確保、プロダクトガバナンスの確保
1. 方針の目的 当社は、顧客の利益を第一に考え、日本版ファンド・マネジメント・カンパニーの役割を担うという基本理念の下、より幅広い高品質な資産運用サービス・商品を提供するために商品組成から償還に至るまでの各局面において、フィデューシャリーデューティを全うすべくプロダクトガバナンスに関する方針を定めています。 2. 体制整備 当社は、プロダクトガバナンスの実効性を確保するために、代表取締役社長が参画するプロダクトガバナンス委員会を設け、原則として、月に1回定期的に開催しています。同会議において、運用状況、商品性など商品の品質維持・向上に関する事項をモニタリング状況や検証結果などの報告を踏まえた上で、確認しています。取締役会における決議や報告が必要と判断された場合には、取締役会への決議・報告議案として上程されます。また、外部の視点を取り入れるために、同会議に社外有識者を招聘しています。 3. 商品組成 当社は、商品の組成に当たり、想定される顧客属性等を勘案し、商品性や報酬料率等の適切性をプロダクトガバナンス委員会において確認しています。なお、商品組成に当たっては、商品が適切なお客様に提供できるよう販売会社と連携します。 4. 商品管理 当社は、組成後の商品に関して、定期的に品質の検証を実施します。代表取締役社長が参画する投資政策委員会において、月に1回定期的に運用レビューが行われています。また、プロダクトガバナンス委員会において、運用部による日々の運用リスクモニタリング（投資信託約款、運用ガイドラインおよび投資一任契約等の遵守状況）、コンプライアンス部による不適切事象および違反等の確認が報告され、組成時に想定していた商品性が確保されているかを継続的にモニタリングしています。また、お客様属性について販売会社と連携し、お客様に適切な商品が提供されるよう努めます。 5. 分かりやすい情報提供 当社は、商品の運用体制等につき、丁寧な説明をするよう努めます。また、商品性に関する情報を、その特性に応じて、分かりやすく伝えるよう取り組みます。

パッケージ化の有無
ありません。
クーリング・オフの有無
ありません。

（質問例）
①楽天証券が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何か。
②この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。
③この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがあるのか。
※ 本シート最後の「お問い合わせ先」に、上記質問例への回答例を記載した「よくあるご質問」ページへのURLを掲載しています。

２．リスクと運用実績（本商品は、円建ての元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります）

損失が生じるリスクの内容 ※ 下記に限定されるものではありません。
■ 株価変動リスク 株式の価格は、株式の発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。 投資した株式の価格の上昇は、ファンドの基準価額の上昇要因となり、投資した株式の価格の下落は、ファンドの基準価額の下落要因となります。 投資した株式の価格の下落の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。 ■ 集中投資リスク 信託財産の純資産総額に対する比率が10%を超えて投資する銘柄が存在する、または存在する可能性があります。そのため、分散投資を行う一般的な投資信託に比べ、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。 ■ 流動性リスク 有価証券等の時価総額が小さく、または取引量が少ないとき、市況が急変したとき、取引所等における取引が中止されたときまたは取引所等が閉鎖されたときには、有価証券等の売買価格が通常よりも著しく不利な価格となることや有価証券等の売却ができなくなる場合があります。 このような場合には、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。 ■ 信用リスク 有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となる場合があります。このような場合には、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。 ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。
〔参考〕過去1年間の収益率（市場価格ベース）
2026年6月上場のため、無し
〔参考〕過去５年間の収益率（市場価格ベース）
2026年6月上場のため、無し

※損失リスクの内容の詳細は、目論見書のほか、東京証券取引所・有価証券上場規程に基づき、アクティブ運用型ETF の組成会社が作成する「内国アクティブ運用型ETF の商品特性及び管理会社の運用体制等に関する報告書（別紙）」に記載しています。
（質問例）
④ 上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。
⑤ 相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。
※本シート最後の「お問い合わせ先」に、上記質問例への回答例を記載した「よくあるご質問」ページへのURLを掲載しています。

３．費用（本商品の購入又は保有には、費用が発生します）

購入時に支払う費用 （販売手数料など）
国内株式等の売買に係る委託手数料がかかります。
継続的に支払う費用 （信託報酬など）
年率 ：0.99%（2026年5月22日現在）
運用成果に応じた費用 （成功報酬など）
ありません。（2026年5月22日現在）

※ 購入時に支払う費用は、上場有価証券等書面に記載しています。

（質問例）
⑥ 私がこの商品に〇〇万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。
⑦ 費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。
※ 本シート最後の「お問い合わせ先」に、上記質問例への回答例を記載した「よくあるご質問」ページへのURLを掲載しています。

４．換金の条件（本商品を換金する場合、一定の不利益を被ることがあります）

この商品の償還期限はありません。但し、繰上償還等により上場廃止される場合があります。
この商品を売却する場合には、国内株式等の売買に係る委託手数料がかかります。

※ 本商品を換金する場合、一般的には、金融商品取引業者等を通じて、取引所市場で売却することになります。
※ 売却時に支払う費用は、上場有価証券等書面に記載しています。

（質問例）
⑧ 私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。
※ 本シート最後の「お問い合わせ先」に、上記質問例への回答例を記載した「よくあるご質問」ページへのURLを掲載しています。

５．当社の利益とお客様の利益が反する可能性

当社は、この商品の組成会社等との間に資本関係等の特別の関係はありません。
当社の営業職員に対する業績評価上、この商品の販売が他の商品の販売より高く評価されるような場合はありません。

※ 利益相反の内容とその対処方針については、「利益相反管理方針の概要」をご参照ください。
https://www.rakuten-sec.co.jp/web/company/conflict.html

（質問例）
⑨楽天証券が得る手数料が高い商品など、私の利益より楽天証券やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていないか。私の利益より楽天証券やあなたの利益を優先する可能性がある場合、楽天証券では、どのような対策をとっているのか。
※ 本シート最後の「お問い合わせ先」に、上記質問例への回答例を記載した「よくあるご質問」ページへのURLを掲載しています。

６．租税の概要（NISA、つみたてNISA、iDeCo の対象か否かもご確認ください）

税金は表に記載の時期に適用されます。以下の表は、個人投資家の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税、復興特別所得税及び地方税	配当所得として課税 収益分配金に対して 20.315%
売却時及び償還時	所得税、復興特別所得税及び地方税	譲渡所得として課税 売却時及び償還時の差益（譲渡益）に対して 20.315%

７．その他参考情報（契約にあたっては、次の書面をよくご覧ください）

販売会社が作成した「上場有価証券書面」
https://www.rakuten-sec.co.jp/ITS/company/pdf/co19_risk_01.pdf

組成会社が作成した本商品にかかるウェブページ
https://www.jamplatform.com/jfm/fund/BG311266

お問い合わせ先

楽天証券カスタマーサービスセンター
フリーダイヤル：0120-41-1004
携帯電話から：03-6739-3333(通話料有料)
受付時間 平日8:30～17:00（土日祝・年末年始を除く）
住所：東京都港区南青山2-6-21

よくあるご質問
https://faq.rakuten-sec.co.jp/